

令和6年度まちづくり達成状況報告書（総括シート）



① 総合計画上の位置付け

施策の大綱	Ⅱ 保健・医療・福祉の充実
施策の目標	1. 生涯にわたり市民の健康を守り、育む 2. 市民が相互に支え合う福祉を進める 3. 誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める

② 施策と関連部署

施策	施策内容：事務事業名（関連シート No.）	関連部署
保健	・健康づくりの推進：特定健康診査等事業（No.13-1）、がん予防事業（No.13-2） ・保健事業の推進：自殺対策事業（No.14） ・感染症対策の強化：感染症対策事務（No.15） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（No.16）	保健推進課、 社会福祉課、 健康保険課
医療	・地域医療体制の充実：地域医療体制確保（No.17） ・医療・介護の連携：常総市高齢者プランの推進（No.18・27・30）	保健推進課、 高齢福祉課
地域福祉	・地域共生社会の推進：地域共生社会の推進（No.19） ・地域福祉活動の充実：地域福祉活動の充実（No.20）	社会福祉課
少子化対策・子育て支援	・出会いの機会の創出：ふれあいサポート事業（No.21・123） ・妊娠・出産支援の充実：妊産婦健診事業（No.22）、乳幼児健診事業（No.23） ・子育てに寄り添った支援の推進：子育て支援、相談業務の充実（No.24-1）、子育て支援、相談業務の充実（No.24-2） ・幼児教育・保育の充実：民間保育所支援事業（No.25）	市民と共に考える課、 保健推進課、 こども課
高齢者福祉	・高齢者福祉の充実：高齢者福祉の充実（No.26） ・介護保険制度の適切な運用：高齢者総合相談窓口事業（No.28-1）、高齢者の介護予防（No.28-2）、介護保険事業の運営（No.29）	高齢福祉課、 介護保険課
障がい者福祉	・障がい者福祉の充実：地域生活支援事業（No.31） ・共に生きる社会づくりの推進：理解促進研修啓発事業等（No.32）	社会福祉課
生活の自立支援・社会保障	・生活困窮者支援の充実：自立相談支援事業（No.33） ・社会保障制度の適切な運営：医療費適正化（No.34-1）、国民年金事務（No.34-2）、 国保資格の適正管理（No.34-3）、後期高齢者医療制度の周知（No.34-4）、医療費返還請求（No.34-5） ・後期高齢者医療制度の適切な運営：後期高齢者医療保険料徴収事務（No.35） ・すくすく医療費支給事業の充実：医療費助成事業（No.36）	社会福祉課、 健康保険課

③ 主要成果指標

① 第2子・第3子以降の出生数【単位：人】（No.22・23・24-1・24-2・25・36）	（概要）
2021 年度：175 2023 年度：162 2024 年度：121 2027 年度目標：130	〈取組〉令和6年度は特に妊娠期から出産時までの支援を強化しています。例えば、妊婦健診助成回数や産後ケアの対象時期の拡大、市独自の出産時の財政的支援も拡充しました。
人口減少の時代において転入者数の減少は避けられない中、子育て施策の充実や移住・定住施策の展開を一層推進することに加え、市内で子育て中の世帯への支援を強化し、第2子、第3子を本市で産み育てたいと思える世帯が増えることを目指し第2子・第3子の出生数を指標として設定しました。	〈方向性〉今後も妊娠期も含む子育て世代を応援・支援できるよう医療機関や保育施設とも連携し相談体制や機会の充実を進めます。また、教育・雇用・住宅政策など他部門との連携も推進していきます。
② 65 歳（1 号被保険者）の介護保険認定率【単位：％】（No.16・18・28-2）	（概要）
2021 年度：14.90 2023 年度：15.42 2024 年度：15.78 2027 年度目標：17.30	〈取組〉食を通じた健康づくり活動を行う食生活改善推進員、地域で介護予防活動を行う介護予防推進員やシルバーリハビリ体操指導士を始めとする市民ボランティアの皆さんと連携し定期的な活動を行いました。
生活習慣病の予防や重度化防止、定期的な各種検診の受診、介護予防活動の取り組みなどを推進することや、高齢者の活動の場を創出することにより、今後見込まれている介護を必要とする高齢者の割合の上昇を抑制することを目指します。 ※自立した生活が送れる高齢者の割合の算出方法を見直し、65 歳（1 号被保険者）の介護保険認定率を新たに指標として設定しました。	〈方向性〉今後も市民ボランティアの育成及び活動の支援を行い、様々な年代に対して食を通じた健康づくりの必要性の周知や身近な地域での介護予防活動に取り組みます。また、介護が必要になっても自分らしく生活できるよう介護保険制度の周知活動も強化します。
③ 電子@連絡帳 JOSO システム利用者数【単位：人】（No.18）	（概要）
2021 年度：330 2023 年度：402 2024 年度：514 2027 年度目標：405 既に目標を達成しましたので新目標を設定しました→2027 年度新目標：503	〈取組〉在宅医療介護連携支援センターと医療機関合同での研修会の開催や介護保険事業所の各申請手続きに電子@連絡帳を利用できるよう業務の見直し及び周知を行いました。
医療・介護分野の地域内連携をさらに向上させるために、電子@連絡帳 JOSO システム未導入の市内医療・介護関係事業所へシステム導入を促すことで利用者数の拡大を目指します。	〈方向性〉介護保険制度の事業者や医療機関の利用が増えていますが、災害時の情報共有や安否確認に活用するため、今後は障がい者支援の事業所等へも利用の働きかけを強化します。